

1 本社・工場等新增設等支援制度

企 業 名	AIQVE ONE 株式会社
本 社 所 在 地	東京都千代田区神田三崎町 2-4-1 TUG-I ビル 9 階
事 業 地	京都市下京区河原町通松原上る 2 丁目富永町 338 番地 京阪四条河原町ビル 8 階・9 階
事 業 内 容	ソフトウェア・ハードウェアの検証評価、システム開発
用 途	開発拠点
操 業 開 始	令和 6 年 12 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）50%×1 年分
概 要	事業拡大に伴い開発能力を増強させるため、開発拠点を新設。同時に増員を行うことで、より顧客満足度を高めることができる体制を構築し、京都を拠点にした受託範囲の拡大を図る。

企 業 名	アクトファイズ株式会社
本 社 所 在 地	京都市伏見区横大路一本木 40
事 業 地	京都市伏見区横大路菅本 5
事 業 内 容	工業用洗浄機、洗浄機関連商品の製造・販売
用 途	本社・工場
操業開始（予定）	令和 8 年 3 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）120%×3 年分
概 要	EV 車用電池缶洗浄機の需要増加に伴う増産のため、本社・工場を新設。新事業所では作業スペースや研究・実験施設をはじめとして事業所の規模を大幅に拡張し、増員も同時に行うことで生産能力を増強させ、更なる事業拡大を図る。

企 業 名	市橋精機株式会社
本 社 所 在 地	京都市山科区四ノ宮岩久保町 17-3
事 業 地	京都市山科区四ノ宮岩久保町 14-8
事 業 内 容	粉末成型用金型・打錠装置製造・販売
用 途	研究所
操 業 開 始	令和 7 年 4 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×3 年分
概 要	打錠装置の展示・デモや打錠試験等を行うスペースが手狭になってきたため、新たに研究所を建設する。 小ロット生産機や実験機といったラボレベルの装置に特化して製品開発を行っており、今後も顧客の必要とする使いやすい装置の研究開発に取り組んでいく。

企 業 名	株式会社片岡製作所
本 社 所 在 地	京都市南区久世築山町 140
事 業 地	京都市南区久世築山町 135-1
事 業 内 容	レーザ加工システム、二次電池検査システムの製造販売など
用 途	本社・開発拠点
操業開始（予定）	令和 7 年 8 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×2 年分
概 要	研究開発部門を軸に技術部門や営業部門、管理部門を集約し、製品開発のスピードアップや各部門の連携強化を図るため、本社・研究開発センターを新設。 今後も、最先端の研究開発や技術力を強化し、世界トップシェアを実現できる製品の開発を目指す。

企 業 名	京西テクノス株式会社
本 社 所 在 地	東京都多摩市愛宕 4-25-2
事 業 地	京都市南区東九条西河辺町 49-2
事 業 内 容	リモート監視システムの開発及び運用等
用 途	本社機能を有する事業所
操業開始（予定）	令和 8 年 12 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×2 年分
概 要	西日本地域でのマーケティング体制を充実させるため、同地域を統括する京都第 2 本社を新設。これにより、西日本地域の顧客の利便性向上に寄与するリードタイム短縮や物流コスト削減を図るほか、DX 化によるコスト削減、生産性向上等につなげて事業拡大を図る。

企 業 名	サムコ株式会社
本 社 所 在 地	京都市伏見区竹田藁屋町 36
事 業 地	京都市伏見区竹田田中宮町 93 ほか
事 業 内 容	半導体等電子部品製造装置の製造・販売
用 途	開発拠点・研究所
操業開始（予定）	令和 7 年 8 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）150%×2 年分
概 要	半導体製造工程において、様々な材料に対し顧客の要望に合った加工を施すプロセスの研究・開発を行う、研究開発センターを新設。また、顧客が作業内容を見学できるデモルームとしても整備し、技術力をアピールし、受注獲得を図る。

企 業 名	株式会社ジェイ・サイエンス・ラボ
本 社 所 在 地	京都市南区上鳥羽火打形町 231 番地
事 業 地	京都市伏見区竹田向代町 612 ほか
事 業 内 容	ガスクロマトグラフ、触媒評価装置等の研究・開発・製造
用 途	開発拠点・工場
操 業 開 始	令和 7 年 3 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）150%×3 年分
概 要	触媒評価装置、CO2 吸収試験装置の受注が増加しているため、開発拠点・工場を新設。 2050 年カーボンニュートラルに向けて脱炭素研究が進む中、更に大型化・高機能化する評価装置製造の需要が高まっているため、新拠点においてこれらのニーズに対応していく。

企 業 名	株式会社松風
本 社 所 在 地	京都市東山区福稲上高松町 11 番地
事 業 地	京都市東山区福稲上高松町 11 番地
事 業 内 容	歯科材料及び歯科用機器の製造・販売
用 途	工場
操業開始（予定）	令和 8 年 5 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）50%×1 年分＋埋蔵文化財発掘調査費 50%
概 要	売上拡大の基幹製品となる化工品の生産能力を増強させるため、工場を新設。新工場では生産スペースの拡大はもとより、同時に自動化・DX 化などを進めることで生産力を現行の 3 倍以上に向上させ、拡大する化工品の需要に応えることで更なる事業拡大を図る。

企 業 名	株式会社テクロス
本 社 所 在 地	東京都千代田区麴町 6-2-6 PMO 麴町
事 業 地	京都市右京区西院東中水町 17
事 業 内 容	ソーシャルゲームの開発・運営
用 途	本社・開発拠点
操 業 開 始	令和 6 年 12 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×3 年分
概 要	ワンフロアを専有できる新オフィスに移転し、社員の交流を促進するとともに、使いやすさと社内カルチャーを反映した内装を施し、社員の創造意欲の向上と社外へのブランディング強化を図る。 この環境下で新しい自社コンテンツを制作していくことで、よりクオリティの高いゲームをユーザーに提供し、事業拡大を図る。

企 業 名	株式会社ニッサンキコー
本 社 所 在 地	京都府宇治市槇島町吹前 107 番地
事 業 地	京都市伏見区久我西出町 1-11
事 業 内 容	包装機械製造・販売
用 途	本社・工場
操業開始（予定）	令和 7 年 9 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）120%×3 年分
概 要	主力製品であるネット通販業界向け包装機の大型化により、生産スペースを確保して生産能力を強化するため、本社及び工場を新設。 今後は、世界に広がりを見せているネット通販市場に対して、日本国内で培った技術を京都から世界に発信し、国内市場はもちろんのこと、海外市場への展開も図る。

企 業 名	日本インスツルメンツ株式会社
本 社 所 在 地	大阪府高槻市赤大路町 14-8
事 業 地	京都市南区西九条川原城町 110 番地
事 業 内 容	水銀測定装置の開発・製造・販売・アフターサービス業務
用 途	本社・工場
操 業 開 始	令和 7 年 3 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）50%×1 年分
概 要	世界規模での水銀規制に伴う同測定装置の需要増加に対応するため、本社及び工場機能を新設。需要に応じた測定装置の増産を行うために作業スペースを従前の事業所よりも拡張し、また、将来的には他元素測定装置の開発も視野に入れ、事業拡大を図る。

企 業 名	バイオアクセル株式会社
本 社 所 在 地	京都市西京区御陵大原 1 番 36 号
事 業 地	京都市西京区大枝塚原町 3 番 60 ほか
事 業 内 容	治療用細胞の培養及び加工等の細胞医療支援事業
用 途	本社・工場
操業開始（予定）	令和 7 年 9 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×2 年分
概 要	入居中のインキュベーション施設では手狭になったため、新たに本社・工場を設置し、細胞培養加工を行うのに十分な作業スペースを確保する。 今後は、海外進出も見据えた提供エリアの拡大を目指し、更なる事業拡大を図る。

企 業 名	Patentix 株式会社
本 社 所 在 地	滋賀県草津市野路東 1 丁目 1 番 1 号 立命館大学 BKC インキュベータ
事 業 地	京都市下京区中堂寺南町 134 番地 京都リサーチパーク 1 号館 007 号室
事 業 内 容	新規次世代半導体 (GeO2 半導体) の研究開発・製造販売
用 途	研究所
操 業 開 始	令和 6 年 8 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額 (土地を除く) 100%×3 年分
概 要	事業の拡大に伴い、人材の確保や企業や大学との連携を更に強化するため、新たに研究開発拠点を設置する。 今後、次世代パワー半導体材料である GeO2 の実用化を早期に実現するため、研究開発を加速させる。

企 業 名	株式会社ホリゾン
本 社 所 在 地	京都市南区久世東土川町 242
事 業 地	京都市南区久世東土川町 242
事 業 内 容	製本関連機器の製造
用 途	本社
操業開始 (予定)	令和 8 年 3 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額 (土地を除く) 120%×2 年分
概 要	現本社の老朽化や事業拡大に伴うスペースの不足のため、社屋を新設する。また、別途設けている研究開発拠点を新本社屋に集約することにより、業務効率化を図る。 新社屋移転を契機に、国内外の顧客を招き、製品デモを実施するとともに自社製品をアピールし、販促に繋げていく。

企 業 名	株式会社ボンテクノ
本 社 所 在 地	京都府宇治市宇治野神 61 番地の 12
事 業 地	京都市南区上鳥羽北島田町 89 番地 2
事 業 内 容	産業用機械の製造・組立・請負・販売
用 途	本社・開発拠点
操業開始 (予定)	令和 7 年 11 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額 (土地を除く) 150%×3 年分
概 要	主力製品である自社設計の金属加工部品の検査業務増加に伴い、事業所を新設。スペースの拡大により従業員の増員も可能となり、検査業務はもちろんのこと、設計や組立の受注増加にも対応し、更なる事業拡大を図る。

企 業 名	株式会社ユー・エム・アイ
本 社 所 在 地	京都府久世郡久御山町林高黒 1-6
事 業 地	京都市伏見区深草新門丈町 102 番
事 業 内 容	精密機械部品の加工・製造
用 途	本社機能を有する事業所・工場
操 業 開 始	令和 6 年 7 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×2 年分
概 要	現本社工場が手狭になったことにより、新たに工場を設置し、ゴム分野の研究開発機能の強化、ゴム成型工程の確立、新たな洗浄システムの構築を行う。また、将来を見据えて新たに試作ラインを設置するとともに、生産検証の実施を行うことにより、事業拡大を図る。

2 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金

企 業 名	京滋ヤクルト販売株式会社
本 社 所 在 地	京都市南区久世築山町 250
事 業 地	京都市南区久世築山町 250
事 業 内 容	飲料等の小売業・卸売業
用 途	本社
操業開始（予定）	令和 8 年 5 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×2 年分
概 要	DX 化や社員・部門間の連携を強化させるため、本社社屋を新設。新社屋では事務所をワンフロアとして業務効率化を図るほか、用途によるスペースの明確化により職場環境向上を実現し、新卒採用を中心とした人材確保を行うことで更なる事業拡大を図る。

企 業 名	株式会社 KOYO 熱錬
本 社 所 在 地	京都市南区吉祥院池田町 38
事 業 地	京都市南区吉祥院池田町 42 ほか
事 業 内 容	自動車・航空機・自転車・その他機械部品の熱処理加工
用 途	本社機能を有する事業所・研究所
操業開始（予定）	令和 7 年 12 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×3 年分
概 要	航空ジェットエンジンの熱処理技術の研究を行うため、研究棟を新設。多くの CO2 を排出する航空ジェットエンジンの熱処理技術の向上は需要が拡大する航空機業界において喫緊の課題であり、研究によって課題解決に貢献するとともに、自社技術の向上を図る。

企 業 名	株式会社五健堂
本 社 所 在 地	京都市伏見区横大路菅本 2 番地 58
事 業 地	京都市伏見区横大路西海道 51 ほか
事 業 内 容	食品類輸送（配送）・食品類保管・食品類仕分
用 途	倉庫
操業開始（予定）	令和 7 年 7 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×2 年分
概 要	物流業界において需要が高まる共同配送のニーズに対応する常温・冷蔵設備のある倉庫を新設し、体制を強化する。 今後は、主たる事業である物流に加え、拠点周辺において多様なサービス施設を開設し、地域の活性化に貢献するとともに、更なる事業拡大を図る。

企 業 名	西村陶業株式会社
本 社 所 在 地	京都市山科区川田清水焼団地町 3 番地の 2
事 業 地	京都市山科区川田清水焼団地町 3 番地の 2
事 業 内 容	電磁器用セラミックス等製造・販売
用 途	工場
操業開始（予定）	令和 7 年 8 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×3 年分
概 要	新規顧客の需要に応えるため、また、海外での売上も向上させるため工場を新設。今後、より高精度の加工が可能な機器を導入して製品の高付加価値化を実現し、セラミックス製品の一大市場である半導体製造装置業界への参入も含め、更なる事業拡大を図る。

企 業 名	株式会社八代目儀兵衛
本 社 所 在 地	京都市下京区西七条北衣田町 10
事 業 地	京都市下京区西七条北衣田町 10
事 業 内 容	米穀卸売・小売販売業
用 途	本社
操業開始（予定）	令和 7 年 9 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×3 年分
概 要	新たに本社オフィスビルを設置し、本社近隣の 4 つの事務所を集約することにより、社内連携の強化を図るとともに生産性の向上を目指す。また、米の食味や新商品の研究開発を行うスペースを併設し、更なる事業拡大に活かす。

企 業 名	株式会社ラプラス・システム
本 社 所 在 地	京都市伏見区京町 1 丁目 245
事 業 地	京都市伏見区南浜町 246-2
事 業 内 容	太陽光発電の計測・表示・遠隔監視装置の開発
用 途	事務所・倉庫
操 業 開 始	令和 6 年 10 月
補 助 金 額	固定資産税及び都市計画税相当額（土地を除く）100%×2 年分
概 要	事務所兼倉庫を新設し、主要な倉庫機能を現本社倉庫から移設することで、商品の取扱数・品目の増加および仕入れ出荷業務の最適化による効率化等を図るとともに、今後、蓄電池制御等の研究開発も更に進めていく。